

関係者各位

2025年7月7日

アセットマネジメント One 株式会社

2024年度スチュワードシップ活動に関する自己評価について

アセットマネジメント One 株式会社(東京都千代田区、取締役社長 杉原規之、以下「アセットマネジメント One」)は、投資先企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを通じ、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大を図るべく、積極的にスチュワードシップ活動を実施しております。

本年度もスチュワードシップ・コードの原則・指針毎に自己評価(振り返り)を実施しました。スチュワードシップに関する活動の内容及び自己評価につきましては、経営政策委員会として設置しているスチュワードシップ推進委員会において、その妥当性の確認を実施しております。

<主な取組み内容>

項目	ポイント
エンゲージメント	当社のスチュワードシップ活動に関する投資先企業の予見性と納得性を高めるため、「中長期視点に基づくスチュワードシップ活動のロードマップ」を公表。セクターアナリスト、ESGアナリスト/議決権行使担当者、ファンドマネージャーが三位一体でエンゲージメントの実効性向上を図り、エンゲージメントと投資判断の連携を強化。 ※詳細は、2024年9月27日公表の 「中長期視点を踏まえたスチュワードシップ活動ロードマップについて」 をご覧ください。
議決権行使	投資先企業の取組み状況や当該企業とのエンゲージメント内容等を踏まえた判断を行ったうえ、対話においても丁寧なフィードバックを実施。また、上記スチュワードシップ活動の中長期ロードマップを踏まえた議決権行使判断基準・ガイドラインの改定を実施。 ※詳細は、2025年3月7日公表の 「議決権行使ガイドライン・判断基準の改定について」 をご覧ください。
その他 (イニシアティブ)	気候変動の「Climate Action 100」や自然資本・生物多様性の「Nature Action 100」、人権・社会の「PRI Advance」などグローバルの協働エンゲージメントへの積極参加。 ※詳細は、2024年12月6日公表の当社 「サステナビリティレポート2024」 をご覧ください。

<自己評価>

具体的な内容は、リンク先の「[2024 年度スチュワードシップ活動自己評価](#)」をご覧ください。

原則	ポイント
原則1	「中長期視点に基づくスチュワードシップ活動(エンゲージメント・議決権行使)のロードマップ」を公表。
原則2	利益相反に係る方針策定と公表:「議決権行使に関する利益相反管理方針」に基づき、適切に議案判断を実施。
原則3	リサーチ・エンゲージメントグループの発足により、投資先企業の企業価値向上に向けた課題を把握する体制を一層強化。
原則4	セクターアナリスト、ESGアナリスト/議決権行使担当者、ファンドマネージャーが三位一体となり、中長期的な企業価値向上に資するエンゲージメントの実効性を高めるための取組みを実施。
原則5	議決権行使の方針策定と形式的行使の回避:エンゲージメント内容等を踏まえた議案判断を行ったうえ、ウェブサイトでの公表や個別の対話において判断理由をフィードバックし、納得性・透明性の向上に注力。
原則6	スチュワードシップ活動の報告:「サステナビリティレポート 2024」を公表。
原則7	「サステナビリティ推進委員会」や「リサーチ・エンゲージメントグループ」を発足させ、当社のサステナビリティやスチュワードシップ活動の実効性を高めるべく、組織体制の充実を実施。 気候変動の「Climate Action100」、自然資本・生物多様性の「Nature Action100」、社会・人権の「Advance」など、グローバルの協働エンゲージメントにも参加。

以上

【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメント One は、2016 年 10 月に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高(※)は、約 69 兆円と国内有数の規模を誇ります。アセットマネジメント One がこれまで培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、「投資の力で未来をはぐくむ」をコーポレート・メッセージに掲げる資産運用会社として、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

※運用資産残高は 2025 年 3 月末時点。

公式 HP <https://www.am-one.co.jp/>

商号等 / アセットマネジメント One 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 324 号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会